

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第50期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高(百万円)	27,293	29,010	31,009	31,339	31,311
経常利益(百万円)	6,139	7,285	7,627	8,020	8,561
当期純利益(百万円)	3,621	4,054	3,584	4,921	4,453
包括利益(百万円)	-	-	-	-	3,737
純資産額(百万円)	48,031	49,631	51,505	58,506	60,698
総資産額(百万円)	59,231	61,514	61,941	68,259	69,834
1株当たり純資産額(円)	3,194.04	3,300.59	3,425.71	3,718.27	3,857.83
1株当たり当期純利益(円)	234.69	269.73	238.47	315.74	283.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.07	80.66	83.13	85.69	86.90
自己資本利益率(%)	7.59	8.31	7.09	8.95	7.47
株価収益率(倍)	23.48	19.02	22.56	13.65	12.58
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,355	8,407	6,023	8,173	7,250
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,642	3,201	2,270	3,713	3,888
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,035	2,205	2,344	750	2,545
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,825	10,838	12,182	17,405	18,139
従業員数(人)	1,424	1,485	1,485	1,465	1,453
(外、平均臨時雇用者数)	(260)	(472)	(783)	(653)	(421)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高(百万円)	27,210	28,687	30,374	31,046	31,228
経常利益(百万円)	5,785	6,826	7,241	7,488	8,115
当期純利益(百万円)	3,405	3,749	3,325	4,477	4,148
資本金(百万円)	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
発行済株式総数(株)	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155
純資産額(百万円)	46,002	47,436	49,787	56,229	58,495
総資産額(百万円)	57,076	58,770	59,798	66,009	67,677
1株当たり純資産額(円)	3,059.99	3,155.52	3,312.18	3,574.46	3,718.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80.00	80.00	92.00	92.00	100.00
1株当たり当期純利益(円)	220.68	249.44	221.20	287.30	263.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.60	80.71	83.26	85.19	86.43
自己資本利益率(%)	7.44	8.03	6.84	8.45	7.23
株価収益率(倍)	24.97	20.57	24.32	15.00	13.50
配当性向(%)	36.25	32.07	41.59	32.02	37.92
従業員数(人)	704	730	741	747	743

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第46期より四半期配当を行っております。

4. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

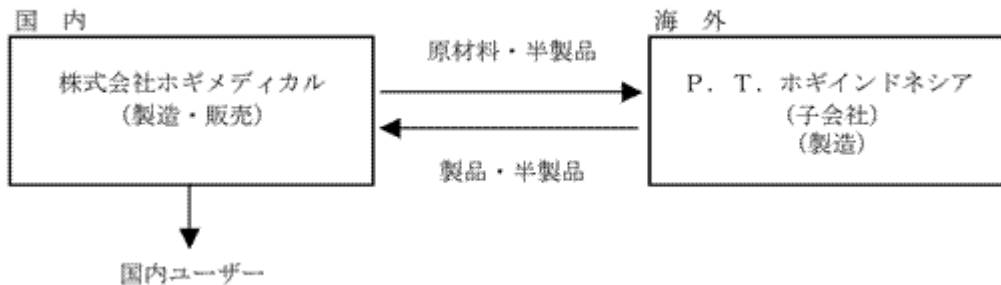
昭和30年12月	東京都文京区に保木将夫（現当社取締役ファウンダー）の個人商店として保木明正堂を創業し、紙・文具小売と医療用記録紙の販売開始
昭和36年4月	東京都文京区に資本金100万円で保木記録紙販売株式会社を設立
昭和38年1月	H O G Y印心電計記録紙の販売開始
昭和39年6月	東京都練馬区に野方工場を設置し、メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造開始
昭和39年10月	メッキンバッグの販売開始
昭和42年9月	千葉県柏市に柏工場を建設し、野方工場を閉鎖
昭和45年10月	商号を株式会社ホギに変更
昭和46年1月	千葉県流山市に第一配送センターを設置
昭和47年7月	医療用不織布製品の製造および販売開始
昭和52年7月	東京都知事より毒物劇物一般販売業の登録、医薬品販売業の許可を受ける。医療用具販売業を届出
昭和53年10月	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売開始
昭和53年11月	茨城県稲敷郡美浦村に美浦工場（現美浦第一工場）を建設し、メッキンバッグおよび不織布製品の製造開始、柏工場の業務吸収
昭和54年4月	旧柏工場を改築し、第二配送センターを設置
昭和57年4月	E・I・デュポン社製「不織布ソントラ」を使用した医療用不織布製品の製造販売を開始
昭和58年10月	美浦第二工場が完成し、不織布製品専用工場とする。隣接地に第三配送センターを設置
昭和59年3月	O Rパック（手術用覆布パック）新製品の販売開始
昭和60年4月	独自の全面採用システムによる不織布製品の販売戦略を開始
昭和62年4月	商号を株式会社ホギメディカルに変更
昭和63年4月	業務の統一管理および省力化のため新コンピュータシステムを導入
平成元年6月	江戸崎配送センター（全自動倉庫）設置
平成3年3月	医療廃棄物の院内焼却を可能にする三菱重工業(株)製「排ガス処理装置付焼却炉システム」の販売開始
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
〃	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売中止
平成4年4月	江戸崎滅菌センター（電子線滅菌）稼働
平成5年7月	美浦第三工場（平成6年4月に美浦第二工場に統合）完成
平成5年10月	筑波工場用地（南奥原工業団地）取得
平成6年1月	江戸崎配送センター増築完成、第一配送センター統合
平成6年4月	キット製品の販売開始
平成6年10月	P・T・ホギインドネシア（現連結子会社）設立
平成6年12月	東京営業所ビル完成
平成7年10月	筑波滅菌センター（全自動電子線滅菌）完成
平成9年10月	筑波配送センター（全自動倉庫）完成
平成11年2月	鋼製器具の販売開始
平成11年7月	ペイシエントケア用品の販売開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年1月	本社ビル完成
平成14年4月	本店を現在地（東京都港区）に移転
平成15年3月	筑波キット工場が完成し、キット製品専用工場とする
平成16年4月	オペラマスターの販売開始
平成17年11月	筑波工場オペラマスター専用生産ライン稼働開始
平成18年6月	筑波新配送センター（筑波OPC）（全自動倉庫）稼働開始
平成19年7月	P・T・ニットウマテックスインドネシア（平成20年2月にP・T・ホギに商号変更）孫会社化
平成21年7月	P・T・ホギインドネシアがP・T・ホギを吸収合併
平成21年9月	P・T・ホギインドネシアのパック・キット製品製造工場（パック・キット製造工場）完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ホギメディカル）、子会社（P.T. ホギインドネシア）1社により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器、医療用記録紙及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部につき、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと思います。

〔事業系統図〕

当社グループの取引を図示しますと、以下の通りとなります。



4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 当社役員 (人)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等
連結子会社 P.T. ホギ インドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ県	7,001 千米ドル	医療用不織布 製品の製造	99.6	2	-	当社製品・ 半製品等の 製造	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名	従業員数 (人)
(株)ホギメディカル	743
P.T. ホギインドネシア	710 (421)
合計	1,453 (421)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
743	38.1	12.4	5,855,983

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当医療機器業界におきましては、2000年以来10年ぶりに診療報酬がプラス改定になったものの、引き続き厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品として、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」及び、安価・高機能・高品質を基本コンセプトとする「サーレム戦略」の促進をしております。

売上高は手術用品類の医療用キット製品が14,379百万円（前期比4.1%増）となりました。うち、「オペラマスター」につきましては、8,078百万円（同10.2%増）となり、20件の医療機関と契約を締結する一方、11件の解約がございました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、「サーレム戦略」を強化したことにより販売数量が増加しましたが東日本大震災の影響もあり、前年度並みの売上高10,860百万円（同0.3%減）となりました。前年度に新型インフルエンザによる特需がありましたマスク等の製品売上高減少要因は年度後半で、連結子会社の一部事業を譲渡したことによる子会社のその他売上高減少要因は年度前半で、それぞれ影響が終了しております。また、東日本大震災の当社に対する影響は、東北地方所在の営業所及び茨城県所在の工場の一部において、建物の損傷等の被害が発生いたしました。地震発生以来復旧に全力を注いでまいりましたが、上記に加え交通規制・交通渋滞、ガソリンの供給不足等も加わり、数日間製品の製造・出荷に大きく影響いたしました。本年2月までは修正計画を上回る売上高で推移しておりましたが、東日本大震災発生の影響により3月単体の売上高は前年同月比96.1%となりました。以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は31,311百万円（同0.1%減）となりました。

売上原価は、地震発生により工場が停止いたしました。全体としては製造量増加による生産性の改善等により原価低減が図れました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力し、その結果、連結営業利益は8,601百万円（同7.9%増）となりました。

営業外損益の主なものは為替差損の152百万円であり、連結経常利益は8,561百万円（同6.7%増）となりました。

特別損益の主なものは地震発生による棚卸資産評価減及び工場復旧費用で1,054百万円が特別損失として発生し、当期純利益は4,453百万円（同9.5%減）となりました。なお、被害状況の内訳は以下のとおりとなっております。

	被害状況	被害額
美浦第一工場	設備に大きな被害はなく、地震後3日で製造開始。	3百万円
美浦第二工場	メッキンバッグ、ドレープの製造設備には大きな被害はなく、地震後3日で製造開始。 キット製造を行っている2階では天井が崩落し製造停止。3月21日より仮設ラインを設置し、一部製造開始。5月2日に完全復旧し製造開始。	213百万円
筑波キット工場	材料棚の荷崩れによる損傷。自動倉庫の復旧を行い地震3日後に製造を開始し、9日後に完全復旧。美浦第二工場で生産していたキットはラインを筑波工場に増設し、4月4日より製造開始。	473百万円
筑波配送センター	製品棚の荷崩れによる損傷。地震7日後に一部出荷を開始し、3月24日より全稼動を行う。	272百万円
筑波OPC	設備に大きな被害はなく、地震後3日でお荷開始。	1百万円
筑波滅菌センター	設備に大きな被害はなく、地震後5日でお稼動開始。	34百万円
江戸崎配送センター	設備に大きな被害はなく、地震後3日でお荷開始。	-
その他	支援・救援物資送付、従業員への見舞金、その他設備の損傷。	54百万円
合計		1,054百万円

* 被害額の主なものは製品破損による棚卸資産評価減（308百万円）と、一部設備損傷の復旧費用（695百万円）
なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,475百万円、減価償却費2,277百万円、たな卸資産の減少270百万円、災害による損失1,019百万円を計上する一方、法人税等の支払3,576百万円、売上債権の増加27百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは7,250百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ922百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波滅菌センター建物増築、製造設備増設の有形固定資産取得等により3,888百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ175百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等がありました。この結果、2,545百万円の支出となりました。(前年同期は750百万円の収入)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。
なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,457	98.1
手術用品類(百万円)	25,410	99.3
治療用品類(百万円)	22	107.2
その他(百万円)	305	69.5
合計(百万円)	29,195	98.8

(注) 1. 生産金額は、販売金額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	196	128.2
手術用品類(百万円)	728	67.4
治療用品類(百万円)	205	164.8
その他(百万円)	249	65.8
合計(百万円)	1,379	79.4

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,790	103.0
手術用品類(百万円)	26,550	100.3
治療用品類(百万円)	233	88.6
その他(百万円)	737	80.5
合計(百万円)	31,311	99.9

(注) 1. 当連結会計年度において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。東日本大震災では、発生後に一時的に生産・出荷が停止いたしました。当社では茨城県に製造設備が集中しておりますが、各施設の地震による被害は異なっており、地震発生後早期稼働できた設備と、被害が大きく復旧までに時間を要した設備がございました。これらの要因分析と対策を早期に検討・実施し、現状設備の強化を図り今後不測の事態が発生した場合でも数日で生産・供給を再開できる体制作りを目指してまいります。以上のことを踏まえ、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・安全な製品の安定的供給
- ・有事に備えた生産体制の構築
- ・新製品の開発
- ・外部環境への対応
- ・人材育成・社内体制の強化
- ・「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」の一層の強化
- ・全社的な生産性向上
- ・経営目標達成、安定供給のための設備投資計画
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的規制について

当社グループの取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・主要な部材・原材料の供給停止について

原油、原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・製品の不具合について

当社グループの取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生・製品の回収等に至るおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報（個人情報含む）を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社研究開発部において新製品開発、新規キット設計、部材導入、新技術の調査研究等の研究開発活動を行っており、市場動向及び市場要望を調査・把握して製品開発をすすめております。また、幅広い情報や技術を手入れし、分析、統合して開発をすすめるため、外部各機関との共同研究及び共同開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、医療用キット製品の構成内容を拡充するため、新規部材の導入を継続しながら、当社オリジナル品の開発、新規キット形態の検討をすすめました。医療用不織布製品については、高機能不織布ティガリヤ素材を用いたドレープ製品を追加するとともに、安価・高機能・高品質を基本コンセプトとした「サーレム」ガウンの充実をすすめながら、さらにANSI/AAMI PB70レベル4に適合したプロティガガウンを発売しました。その他の新製品開発もほぼ計画通り、順調に推移しております。

今後も、病院のニーズ、手術関連学会の調査、薬事行政の動向等を、より適確に把握し、コストメリット及び効率性を追求した高度で専門的、且つ使い易い製品の開発にあたる計画であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、生産技術関連も含めて417百万円となっております。

なお、研究開発活動のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-(1)〔連結財務諸表〕-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当医療機器業界におきましては、2000年以来10年ぶりに診療報酬がプラス改定になったものの、引き続き厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

各項目別の分析は以下のとおりです。

[売上高]

売上高は31,311百万円（前期比0.1%減）となりました。手術用品類の医療用キット製品の売上高が14,379百万円（同4.1%増）となり、また、医療機関の経営の合理化・効率化に寄与し、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」は、累計契約件数131件（前連結会計年度末：122件）、売上高8,078百万円と概ね計画通りに推移いたしました。手術用品類の医療用不織布製品は、「安価」・「高機能」・「高品質」を基本コンセプトとする「サーレム戦略」を強化したことにより販売数量が増加しましたが東日本大震災の影響もあり、前年度並みの売上高となりました。全体といたしましては、医療用キット製品の売上高は伸長いたしましたが、東日本大震災発生の影響、前年度にありました新型インフルエンザによるマスク等の特需の反動や、連結子会社の一部事業を譲渡したことによる売上高減少等要因もあり、売上高は前年度並みとなりました。

[営業利益]

売上原価は14,829百万円（同2.1%減）となりました。製造量増加による生産効率の向上を含め継続的な原価低減に努めました。販売費及び一般管理費は7,880百万円（同4.1%減）となりました。費用全般で効率的な経費使用に注力しました。以上の結果、営業利益は8,601百万円（同7.9%増）となりました。

[経常利益]

営業外損益におきましては、受取配当金が発生いたしました。一方、金融機関からの借入金に対する支払利息や保有する外貨建て資産に対する為替差損等が発生いたしました。以上の結果、経常利益は8,561百万円（同6.7%増）となりました。

[当期純利益]

特別損益におきましては、地震発生による棚卸資産評価減及び工場復旧費用で1,054百万円が特別損失として発生し、当期純利益は4,453百万円（同9.5%減）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は69,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加いたしました。流動資産は33,513百万円となり150百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う現金預金の739百万円の増加、棚卸資産の700百万円の減少となります。固定資産は36,320百万円となり1,424百万円増加いたしました。うち有形固定資産は31,518百万円となり1,396百万円増加いたしました。その主な要因は筑波滅菌センター建物増築、製造設備増設の設備投資による2,732百万円の増加となります。また、無形固定資産は888百万円となり291百万円増加し、投資その他の資産は3,913百万円となり262百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は9,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円減少いたしました。流動負債は8,322百万円となり315百万円増加いたしました。主な要因は災害損失引当金の691百万円の増加と未払法人税等の414百万円の減少となります。固定負債は813百万円となり932百万円減少いたしました。なお、有利子負債残高は前期末より1,000百万円減少し925百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は60,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,191百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益4,453百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,541百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.7%から86.9%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー：7,250百万円（前連結会計年度比922百万円の減）

投資活動によるキャッシュ・フロー： 3,888百万円（同175百万円の支出の増）

財務活動によるキャッシュ・フロー： 2,545百万円（同3,295百万円の支出の増）

となり、現金及び現金同等物は18,139百万円となり733百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,475百万円、減価償却費2,277百万円、たな卸資産の減少270百万円、災害による損失1,019百万円を計上する一方、法人税等の支払3,576百万円、売上債権の増加27百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは7,250百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ922百万円収入が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波滅菌センター建物増築、製造設備増設の有形固定資産取得等により3,888百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ175百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等がありました。この結果、2,545百万円の支出となりました。（前年同期は750百万円の収入）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、3,990百万円となり、主なものは筑波滅菌センター建物増築、製造設備増設にかかる費用であります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物(百万 円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
美浦第一工場 (茨城県稲敷郡)	滅菌用品類の 製造業務	80	42	90 (8,951)	1	214	35
美浦第二工場 (茨城県稲敷郡)	手術用品類の 製造業務	992	150	519 (24,344)	16	1,679	128
筑波キット工場 (茨城県牛久市)	手術用品類の 製造業務	4,574	1,536	2,727 (81,608)	80	8,919	98
筑波滅菌センター (茨城県牛久市)	滅菌業務	2,123	403		4	2,532	5
筑波配送センター (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	601	226		4	832	4
筑波OPC (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	954	862		5	1,822	3
江戸崎配送センター (茨城県稲敷市)	倉庫および配 送業務	240	46	93 (9,927)	7	388	7
本社 (東京都港区)	統括業務	1,941	12	2,381 (1,386)	111	4,446	68
東京営業所 (東京都文京区)	販売業務	191	3	567 (272)	1	762	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2)在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
P.T.ホギ インドネシア	インドネシ ア工場 (インドネシ アブカシ県)	医療用品類 の製造業務	1,014	837	306 (72,736)	20	2,179	710 (421)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。また、有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 筑波滅菌センター 増築	茨城県 牛久市	滅菌設備	2,780	2,736	自己資金 自己株式の 処分資金	平成20.9	平成23.5	(注)3
当社 筑波滅菌センター 増設	茨城県 牛久市	搬送設備	900	876	自己資金 自己株式の 処分資金	平成21.6	平成23.5	
当社 筑波滅菌センター 増築	茨城県 牛久市	倉庫設備	1,030	-	自己資金 自己株式の 処分資金	未定	未定	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

3. 滅菌センター増築後の滅菌処理能力は、現行の約2倍の能力が追加され約3倍となります。

4. 自己株式の処分資金は、平成21年6月15日払込の自己株式の売出しによる調達資金であります。

(2)重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年3月31日	6,516	16,341,155	15	7,123	15	8,336

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	40	100	139	3	7,019	7,343	-
所有株式数 (単元)	-	34,968	2,946	14,095	46,937	9	64,122	163,077	33,455
所有株式数の 割合(%)	-	21.44	1.81	8.64	28.78	0.01	39.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式611,055株は「個人その他」に6,110単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。なお、自己株式611,055株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は610,955株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び95株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
保木将夫	千葉県緑区	2,726.4	16.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	833.2	5.09
有限会社ホキビジネス	千葉県緑区あすみが丘東3-15	767.7	4.69
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)サブアカウントアメリカンク ライアント	中央区日本橋3丁目11-1	672.5	4.11
常任代理人 香港上海銀行東京支店			
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7番7号	611.0	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	444.9	2.72
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	中央月島4丁目16-13	392.2	2.40
アールービーシーデクシアインベスター サービシズトラスト、ロンドンレン ディングアカウント (常任代理人 スタンダードチャーター ド銀行)	千代田区永田町2丁目11-1	370.7	2.26
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイックライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	中央区月島4丁目16-13	359.8	2.20
資産管理サ・ビス信託銀行株式会社 (年金信託口)	中央区晴海1丁目8-12	321.2	1.96
計	-	7,499.7	45.89

(注) モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、平成22年11月11日付で提出された変更報告書の写しにより平成22年11月5日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社では当事業年度末現在において当該法人名義での実質所有状況の確認ができませんので、以下に当該変更報告書の写しの内容を記載いたします。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・ パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレ シャム・ストリート10、5階	1,521.1	9.31

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,696,800	156,968	-
単元未満株式	普通株式 33,455	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,968	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	610,900	-	610,900	3.73
計	-	610,900	-	610,900	3.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	822	3,365,260
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	25	103,750	-	-
保有自己株式数	610,955	-	610,955	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様様に積極的、継続的に利益の還元を行うこととあります。

当社は、経営成績の成果をいち早く株主に還元することを基本方針とし、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、四半期配当を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。内部留保した資金は今後の成長確保のために必要不可欠なものであり、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月12日 取締役会決議	393	25
平成22年10月13日 取締役会決議	393	25
平成23年1月17日 取締役会決議	393	25
平成23年4月19日 取締役会決議	393	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	7,030	6,230	6,260	5,510	4,770
最低(円)	4,320	4,160	4,350	4,290	3,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	4,075	3,840	3,990	4,080	3,895	3,900
最低(円)	3,580	3,590	3,720	3,735	3,675	3,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	保木 潤一	昭和35年12月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年4月 当社美浦第二工場工場長 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア取締 役 平成9年4月 当社製造部次長 平成10年4月 当社経営企画部次長 平成11年6月 当社取締役兼執行役員経営企画 部担当 平成15年6月 当社専務取締役経営企画部担当 平成15年7月 当社専務取締役管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	287.2
取締役	ファウンダー	保木 将夫	昭和6年11月10日生	昭和24年2月 株式会社社長沼商事入社 昭和30年12月 保木明正堂を創業 昭和36年4月 保木記録紙販売株式会社(現株 式会社ホギメディカル)を設立 代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役会長 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成7年4月 当社代表取締役社長、生産本部 長兼生産管理部部長 平成7年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役ファウンダー(現 任)	(注)4	2,726.4
取締役	営業本部長兼 第四営業部 部長	山本 幸雄	昭和29年9月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社福岡営業所所長 平成13年4月 当社執行役員第二営業部担当 平成15年4月 当社執行役員第三営業部担当 平成18年1月 当社執行役員第四営業部部長 平成18年6月 当社執行役員第四営業部部長兼 第五営業部部長 平成19年4月 当社執行役員第四営業部部長 平成19年6月 当社取締役第四営業部部長 平成21年5月 当社取締役営業本部長兼第四営 業部部長(現任)	(注)4	3.1
取締役	管理本部長	高橋 一夫	昭和30年1月17日生	昭和53年3月 当社入社 平成4年4月 当社研究開発部次長 平成8年4月 当社新事業部次長 平成10年4月 当社第一営業部次長兼千葉営業 所所長 平成12年4月 当社生産部次長兼美浦第二工場 工場長 平成15年10月 当社生産部部長兼筑波工場工場 長 平成17年6月 当社執行役員生産部部長 平成17年11月 当社執行役員管理副本部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部部長 平成20年8月 当社執行役員経営企画部部長兼 製品管理部部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部部長兼製 品管理部部長 平成21年9月 当社取締役管理本部長兼製品管 理部部長兼営業推進部部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長兼営業推 進部部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	2.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内田 勝巳	昭和19年2月26日生	昭和43年4月 東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)入所 昭和52年12月 小泉グループ株式会社入社 昭和55年12月 コンピューターサービス株式会社(現株式会社CSK)監査役 昭和59年3月 株式会社モスフードサービス取締役 昭和61年10月 株式会社エー・ジー・ピー設立代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0.8
取締役	研究開発本部長兼企画開発部部長	藤岡 育	昭和31年4月15日生	昭和56年5月 医師免許取得 昭和56年6月 新潟大学医学部附属病院(現国立大学法人新潟大学医歯学総合病院)入職 昭和62年8月 麻酔科標榜医認定 昭和63年4月 新潟県立新発田病院 麻酔科医長 平成4年3月 医学博士号取得 平成5年4月 日本赤十字社長岡赤十字病院 麻酔科部長 平成19年1月 医療法人仁愛会新潟中央病院 副院長 平成22年4月 当社入社 社長付顧問 平成23年4月 当社研究開発本部長兼企画開発部部長 平成23年6月 当社取締役研究開発本部長兼企画開発部部長(現任)	(注)4	0.5
常勤監査役		三嶋 元和	昭和28年8月16日生	昭和55年9月 アレス・インターナショナル株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業部次長兼東京営業所所長 平成11年6月 当社執行役員第一営業部担当 平成14年4月 当社執行役員副社長付 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月 P.T.ホギインドネシア監査役(現任)	(注)5	2.1
監査役		安田 茂	昭和9年7月17日生	昭和35年4月 山一證券株式会社入社 昭和62年7月 ジャーディン・フレミング証券株式会社(現JPモルガン証券株式会社)取締役 平成2年3月 ジャーディンフレミングインターナショナルホールディング取締役 平成7年3月 ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)顧問 平成15年3月 アイアールアイ株式会社取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0.5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名(本報告書提出日現在6名 うち社外取締役1名)で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は3名(本報告書提出日現在3名 うち社外監査役2名)となっております。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は4名(うち当社よりの非常勤取締役1名)で日本人1名、現地人2名の実質3名で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として現状の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに組み込み適切な職務分掌を実施することにより、適正な業務執行を確保するための体制を確立しておりますが、絶えず見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」(当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係る体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。)を設置しております。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、毎月1回定例会議を開催しております。また、「内部統制等委員会」の活動内容は全て取締役会に報告されております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており人員は1名となっております。監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している「内部統制等委員会」の定例会議において報告、意見交換がなされています。

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 啓之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	向井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 その他6名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名であり、社外取締役と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役内田勝巳が代表取締役就任している株式会社エー・ジー・ピーと当社は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は2名であり、社外監査役と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役安田茂が取締役に就任しているアイアールアイ株式会社と当社は、広告印刷関連の取引が若干ございます。また、社外監査役築瀬捨治がオファウンサーを務める長島・大野・常松法律事務所と当社は、法律顧問契約を結んでおり、法律相談等を行っております。いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次の通りです。

内田勝巳氏は、同氏がこれまで培ってきた知識・ビジネス経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

安田茂氏は、これまで証券業界で培ってきた豊富なビジネス経験及び高い見識を有しておられることから、これらを活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

築瀬捨治氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられ、また弁護士業務を通じて培われた法律知識を活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

なお、内部統制部門に報告された各監査結果等につきましては、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されています。

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	203	121	-	81	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	1
社外役員	36	27	-	8	-	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、役位別に定められた基本額に業績評価を加味し決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役2名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元や、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 1,972百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	547,500	809	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディカルホールディングス	700,000	774	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
マニー(株)	80,000	293	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	277	主として取引関係等の円滑化のため
グンゼ(株)	759,000	261	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
(株)豊田自動織機	20,000	53	主として取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	5,000	2	主として取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	425,800	738	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディカルホールディングス	700,000	515	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
グンゼ(株)	759,000	229	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
マニー(株)	80,000	228	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	207	主として取引関係等の円滑化のため
(株)豊田自動織機	20,000	50	主として取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	5,000	1	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	14	1	主として取引関係等の円滑化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	124	109	1	-	27

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	35	5	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	5	34	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対するの監査報酬の支払額は71,300米ドルであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対するの監査報酬の支払額は92,500米ドルであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、自己株式の売出しに係るコンフォートレターの作成及び社内での研修講義を依頼しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,766	18,505
受取手形及び売掛金	9,124	9,091
商品及び製品	3,075	2,570
仕掛品	308	288
原材料及び貯蔵品	2,259	2,083
繰延税金資産	386	621
その他	446	356
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	33,363	33,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,788	26,335
減価償却累計額	12,414	13,032
建物及び構築物(純額)	12,374	13,302
機械装置及び運搬具	19,903	20,251
減価償却累計額	15,007	16,031
機械装置及び運搬具(純額)	4,896	4,219
土地	9,410	9,375
建設仮勘定	3,137	4,283
その他	2,489	2,541
減価償却累計額	2,187	2,203
その他(純額)	302	337
有形固定資産合計	30,121	31,518
無形固定資産		
ソフトウェア	276	231
ソフトウェア仮勘定	306	642
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	597	888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698	2,257
差入保証金	547	512
繰延税金資産	67	205
前払年金費用	148	167
その他	767	791
貸倒引当金	51	20
投資その他の資産合計	4,176	3,913
固定資産合計	34,895	36,320
資産合計	68,259	69,834

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,452	3,338
1年内返済予定の長期借入金	1,000	925
未払法人税等	1,991	1,576
賞与引当金	455	407
役員賞与引当金	90	90
災害損失引当金	-	691
設備関係支払手形	182	380
その他	1 834	1 914
流動負債合計	8,006	8,322
固定負債		
長期借入金	925	-
繰延税金負債	29	8
退職給付引当金	34	44
長期未払金	394	394
その他	362	366
固定負債合計	1,746	813
負債合計	9,752	9,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	46,598	49,510
自己株式	3,313	3,316
株主資本合計	58,744	61,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	78
繰延ヘッジ損益	80	9
為替換算調整勘定	678	1,055
その他の包括利益累計額合計	252	968
少数株主持分	14	13
純資産合計	58,506	60,698
負債純資産合計	68,259	69,834

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	31,339	31,311
売上原価	5 15,143	5 14,829
売上総利益	16,195	16,482
販売費及び一般管理費	1, 5 8,220	1, 5 7,880
営業利益	7,974	8,601
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	44	51
負ののれん償却額	13	-
受取賃貸料	5	1
助成金収入	31	27
その他	54	49
営業外収益合計	157	134
営業外費用		
支払利息	35	20
為替差損	62	152
賃貸収入原価	3	1
その他	10	0
営業外費用合計	111	174
経常利益	8,020	8,561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	2 5	2 0
投資有価証券売却益	-	101
負ののれん一括償却額	83	-
保険差益	8	-
特別利益合計	97	117
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 0
固定資産廃棄損	4 10	4 15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
ゴルフ会員権評価損	-	10
50周年記念事業費	-	90
災害による損失	-	6 1,054
特別損失合計	13	1,203
税金等調整前当期純利益	8,103	7,475
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,192
法人税等調整額	67	171
法人税等合計	3,180	3,020
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,454
少数株主利益	2	1
当期純利益	4,921	4,453

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	267
繰延ヘッジ損益	-	71
為替換算調整勘定	-	379
その他の包括利益合計	-	717
包括利益	-	3,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,737
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
前期末残高	43,725	46,598
当期変動額		
剰余金の配当	1,431	1,541
当期純利益	4,921	4,453
自己株式の処分	617	0
当期変動額合計	2,872	2,911
当期末残高	46,598	49,510
自己株式		
前期末残高	7,110	3,313
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	3,800	0
当期変動額合計	3,797	3
当期末残高	3,313	3,316
株主資本合計		
前期末残高	52,074	58,744
当期変動額		
剰余金の配当	1,431	1,541
当期純利益	4,921	4,453
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	3,183	0
当期変動額合計	6,670	2,908
当期末残高	58,744	61,653

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	267
当期変動額合計	362	267
当期末残高	345	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	227	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	71
当期変動額合計	146	71
当期末残高	80	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	790	678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	377
当期変動額合計	112	377
当期末残高	678	1,055
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	580	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	716
当期変動額合計	327	716
当期末残高	252	968
少数株主持分		
前期末残高	11	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	14	13
純資産合計		
前期末残高	51,505	58,506
当期変動額		
剰余金の配当	1,431	1,541
当期純利益	4,921	4,453
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	3,183	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	716
当期変動額合計	7,000	2,191
当期末残高	58,506	60,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,103	7,475
減価償却費	2,557	2,277
負ののれん償却額	97	-
ゴルフ会員権評価損	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	12
受取利息及び受取配当金	51	55
支払利息	35	20
投資有価証券売却損益（ は益）	-	101
為替差損益（ は益）	74	157
災害による損失	-	1,019
有形固定資産売却損益（ は益）	1	0
有形固定資産処分損益（ は益）	10	15
売上債権の増減額（ は増加）	22	27
たな卸資産の増減額（ は増加）	121	270
仕入債務の増減額（ は減少）	248	85
未払消費税等の増減額（ は減少）	39	61
その他の流動資産の増減額（ は増加）	25	22
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2	34
投資その他の資産の増減額（ は増加）	19	89
その他の固定負債の増減額（ は減少）	40	3
その他	14	7
小計	10,422	10,793
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	36	21
法人税等の支払額	2,266	3,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,173	7,250

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44	58
定期預金の払戻による収入	3	54
投資有価証券の取得による支出	-	75
投資有価証券の売却による収入	-	175
有形固定資産の取得による支出	3,491	3,501
有形固定資産の売却による収入	25	2
無形固定資産の取得による支出	189	489
貸付けによる支出	8	10
貸付金の回収による収入	8	19
投資その他の資産の増減額（ は増加）	17	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,713	3,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
自己株式の売却による収入	3,183	0
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	1,430	1,541
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	750	2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	83
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,223	733
現金及び現金同等物の期首残高	12,182	17,405
現金及び現金同等物の期末残高	17,405	18,139

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数..... 1社 連結子会社はP.T.ホギインドネシアであります。 なお、前連結会計年度において子会社であったP.T.ホギは、当連結会計年度においてP.T.ホギインドネシアに吸収合併されております。 非連結子会社数 該当する会社はありません。</p>	<p>連結子会社数..... 1社 連結子会社はP.T.ホギインドネシアであります。 非連結子会社数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のP.T.ホギインドネシアの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日の平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のP.T.ホギインドネシアの決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日の平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4)固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法</p> <p>ただし、提出会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(5)引当金の計上方法は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4)固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>(5)引当金の計上方法は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員賞与引当金同左</p> <p>災害損失引当金東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に10年による按分額を配分処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が239百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載 しております。	1 消費税等の会計処理 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。
荷造運搬費 814百万円	荷造運搬費 818百万円
見本費 284	見本費 316
貸倒引当金繰入額 11	貸倒引当金繰入額 13
従業員給与・賞与 2,356	従業員給与・賞与 2,229
賞与引当金繰入額 293	賞与引当金繰入額 260
役員賞与引当金繰入額 90	役員賞与引当金繰入額 90
退職給付費用 144	退職給付費用 162
不動産賃借料 476	不動産賃借料 475
試験研究費 386	試験研究費 361
減価償却費 715	減価償却費 642
旅費交通費 383	旅費交通費 450
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 5百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 3百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
その他 0	
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 10
その他 3	その他 3
5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開 発費 443百万円	5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開 発費 417百万円
	6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大 震災による損失を計上しており、その内訳は次のと おりであります。
	棚卸資産評価損 308百万円
	固定資産除却損 14
	撤去費用・修繕費 4
	従業員に対する見舞金 33
	災害損失引当金繰入額 691
	その他 3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,249百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	5,251
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	362百万円
繰延ヘッジ損益	146
為替換算調整勘定	112
計	328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,309	0	700	610
合計	1,309	0	700	610

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の処分及び売出し700千株及び単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	345	23	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年6月30日	平成21年8月31日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年9月30日	平成21年11月30日
平成22年1月15日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年12月31日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式（注）1, 2	610	0	0	610
合計	610	0	0	610

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年6月30日	平成22年8月31日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日
平成23年1月17日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年12月31日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 17,766	現金及び預金 18,505
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ 月を超えるもの 360	現金及び預金のうち預入期間が3ヶ 月を超えるもの 365
現金及び現金同等物期末残高 17,405	現金及び現金同等物期末残高 18,139

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産)	9	6	3	その他				合計	9	6	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産)	9	8	1	その他				合計	9	8	1
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
(有形固定資産)	9	6	3																														
その他																																	
合計	9	6	3																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
(有形固定資産)	9	8	1																														
その他																																	
合計	9	8	1																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2百万円	1年内 1百万円																																
1年超 1百万円	合計 1百万円																																
合計 3百万円																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定しております。																																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																
受取リース料 2百万円	受取リース料 2百万円																																
減価償却費 1百万円	減価償却費 1百万円																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期的預金等で運用し、また、短期的な運転資金を自己資金により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部債権管理規程に従い、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、代表取締役の承認を受け、管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,766	17,766	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,124	9,124	-
(3) 投資有価証券	2,698	2,698	-
資産計	29,589	29,589	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,452	3,452	-
負債計	3,452	3,452	-
デリバティブ取引(*1)	133	133	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,757	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,124	-	-	-
合計	26,881	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期的預金等で運用し、また、短期的な運転資金を自己資金により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部債権管理規程に従い、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、代表取締役の承認を受け、管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,505	18,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,091	9,091	-
(3) 投資有価証券	2,182	2,182	-
資産計	29,779	29,779	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,338	3,338	-
負債計	3,338	3,338	-
デリバティブ取引(*1)	14	14	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	75

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,091	-	-	-
合計	27,585	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,196	1,605	591
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	2,296	1,705	591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	401	419	17
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	401	419	17
合計		2,698	2,124	573

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,020	515	504
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,020	515	504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,061	1,437	375
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	1,161	1,537	375
合計		2,182	2,052	129

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	175	101	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	175	101	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,148	174	53
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	1,403	432	79
振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	94	-	（注）2
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	94	-	（注）2

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	65	-	3
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	2,831	1,934	3
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	2,761	1,943	21
振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	109	-	(注) 2
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	111	-	(注) 2
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	1	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。
3. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数や給与等によって算定された退職金を支払うこととなっております。平成21年9月1日より確定給付企業年金制度を採用したことにより、外部拠出をした当制度から各々退職金(一時金又は年金)を支払っております。また、在外連結子会社1社で、現地国の法令に基づく退職一時制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,511	2,654
(2) 年金資産(百万円)	2,062	2,152
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	448	501
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	562	624
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(百万円)	113	122
(6) 前払年金費用(百万円)	148	167
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	34	44

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	225	256
(1) 勤務費用(百万円)	141	165
(2) 利息費用(百万円)	56	45
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	39	51
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (減算)(百万円)	28	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	94	97

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	主に1.6	主に1.6
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主に10	主に10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	主に10	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員315名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 181,100株
付与日	平成17年10月7日
権利確定条件	付与日(平成17年10月7日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	181,100
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	181,100

単価情報

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,967
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員315名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 181,100株
付与日	平成17年10月7日
権利確定条件	付与日（平成17年10月7日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	181,100
権利確定	-
権利行使	-
失効	181,100
未行使残	-

単価情報

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,967
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	146	117
賞与引当金	181	161
棚卸資産未実現利益	58	30
未払賞与に係る社会保険料	26	24
繰延ヘッジ損益	-	2
災害損失引当金	-	274
その他	9	8
計	422	621
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	36	-
計	36	-
繰延税金資産(流動)の純額	386	621
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	8	11
役員退職慰労引当金(長期未払金)	157	157
有価証券評価損	183	142
資産除去債務(差入保証金)	-	14
ゴルフ会員権評価損	23	13
その他	5	4
計	379	343
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	58	66
繰延ヘッジ損益	16	8
固定資産課税対象簿価圧縮額	38	19
その他有価証券評価差額金	228	51
計	341	145
繰延税金資産(固定)の純額	37	197

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業 当社の連結子会社であるP.T.ホギ 事業の内容 医療用消耗品の製造</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシアを存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 P.T.ホギインドネシア</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 業務の効率的な運営を図ることを目的とし、平成21年7月3日を合併期日として、当社の連結子会社であるP.T.ホギを吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,046	292	31,339	-	31,339
(2)セグメント間の内部売上高	-	4,051	4,051	(4,051)	-
計	31,046	4,343	35,390	(4,051)	31,339
営業費用	23,667	3,709	27,376	(4,012)	23,364
営業利益	7,379	634	8,013	(38)	7,974
資産	66,009	5,175	71,184	(2,925)	68,259

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,790	26,550	233	737	31,311

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホキビジネス	東京都港区	98	損害保険代理業	(被所有) 直接 4.9	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	41	流動資産のその他	1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. (有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役社長保木潤一が21.5%、当社取締役保木将夫が13.1%、その近親者が65.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,718円27銭	1株当たり純資産額 3,857円83銭
1株当たり当期純利益 315円74銭	1株当たり当期純利益 283円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,921	4,453
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,921	4,453
期中平均株式数（株）	15,585,531	15,730,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数合計1,811個）。なお、新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数合計1,811個）。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	925	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	925	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	1,925	925	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,705	7,948	8,238	7,420
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,092	2,080	2,365	935
四半期純利益 (百万円)	1,260	1,257	1,422	513
1株当たり四半期純利益 (円)	80.12	79.92	90.44	32.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,955	17,522
受取手形	4,927	5,023
売掛金	4,104	4,056
商品及び製品	3,089	2,477
仕掛品	180	165
原材料及び貯蔵品	1,543	1,443
前渡金	14	108
前払費用	126	135
繰延税金資産	327	590
通貨スワップ	49	-
通貨オプション	-	7
為替予約	43	-
その他	13	36
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	31,371	31,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,535	23,241
減価償却累計額	10,606	11,197
建物(純額)	10,929	12,043
構築物	1,002	1,091
減価償却累計額	811	847
構築物(純額)	190	243
機械及び装置	18,482	18,578
減価償却累計額	14,296	15,243
機械及び装置(純額)	4,185	3,335
車両運搬具	178	190
減価償却累計額	123	143
車両運搬具(純額)	54	47
工具、器具及び備品	2,358	2,414
減価償却累計額	2,081	2,098
工具、器具及び備品(純額)	276	316
土地	9,064	9,069
建設仮勘定	2,844	4,283
有形固定資産合計	27,545	29,339
無形固定資産		
ソフトウェア	276	231
ソフトウェア仮勘定	306	642
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	597	888

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698	2,257
関係会社株式	737	737
出資金	1	1
長期貸付金	3	2
従業員に対する長期貸付金	40	32
関係会社長期貸付金	1,618	1,297
破産更生債権等	15	12
長期前払費用	14	6
繰延税金資産	67	205
前払年金費用	148	167
差入保証金	547	512
保険積立金	436	436
ゴルフ会員権	165	110
通貨スワップ	30	6
通貨オプション	-	14
為替予約	10	-
その他	10	105
貸倒引当金	51	20
投資その他の資産合計	6,494	5,886
固定資産合計	34,637	36,113
資産合計	66,009	67,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,094	2,081
買掛金	1,541	1,426
1年内返済予定の長期借入金	1,000	925
未払金	466	581
未払費用	172	166
未払法人税等	1,939	1,565
未払消費税等	126	64
前受金	0	0
預り金	26	28
前受収益	0	-
賞与引当金	455	407
役員賞与引当金	90	90
災害損失引当金	-	691
設備関係支払手形	182	380
通貨スワップ	-	10
為替予約	-	3
流動負債合計	8,097	8,421
固定負債		
長期借入金	925	-
長期未払金	394	394
その他	362	366
固定負債合計	1,682	760
負債合計	9,779	9,182

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	23,793	26,400
利益剰余金合計	43,658	46,265
自己株式	3,313	3,316
株主資本合計	55,803	58,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	78
繰延ヘッジ損益	80	9
評価・換算差額等合計	425	87
純資産合計	56,229	58,495
負債純資産合計	66,009	67,677

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,537	29,148
商品売上高	2,509	2,080
売上高合計	31,046	31,228
売上原価		
製品期首たな卸高	1,801	1,915
商品期首たな卸高	431	387
当期製品製造原価	7 14,237	7 13,848
当期商品仕入高	1,598	1,381
合計	18,069	17,533
他勘定振替高	1 319	1 356
製品期末たな卸高	1,915	1,482
商品期末たな卸高	387	420
売上原価合計	15,446	15,273
売上総利益	15,600	15,954
販売費及び一般管理費	2, 7 8,220	2, 7 7,880
営業利益	7,379	8,073
営業外収益		
受取利息	37	35
有価証券利息	0	0
受取配当金	3 107	3 108
受取賃貸料	5	1
助成金収入	31	27
その他	53	44
営業外収益合計	236	218
営業外費用		
支払利息	34	20
為替差損	82	154
賃貸収入原価	3	1
その他	6	-
営業外費用合計	127	176
経常利益	7,488	8,115

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	-	101
保険差益	8	-
特別利益合計	8	117
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 0
固定資産廃棄損	6 10	6 15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
ゴルフ会員権評価損	-	10
50周年記念事業費	-	90
災害による損失	-	8 1,054
特別損失合計	13	1,203
税引前当期純利益	7,483	7,028
法人税、住民税及び事業税	3,039	3,057
法人税等調整額	34	177
法人税等合計	3,005	2,879
当期純利益	4,477	4,148

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,117	63.6	9,093	64.8
労務費		1,925	13.5	1,982	14.1
経費		3,285	22.9	2,959	21.1
当期総製造費用		14,328	100.0	14,034	100.0
期首半製品・仕掛品棚 卸高	2	1,058		966	
合計		15,386		15,001	
他勘定振替高		182		413	
期末半製品・仕掛品棚 卸高		966		739	
当期製品製造原価		14,237		13,848	

(注)

<p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>製品より</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>商品より</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>製造経費へ</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 工程別標準原価計算方式を採用しております。 なお、原価差額については期末に差額調整計算を行い、売上原価及び各棚卸資産の期末残高を修正しております。</p>	外注加工費	262百万円	工場消耗品費	229	租税公課	150	減価償却費	1,629	電力費	156	販売費及び一般管理費へ	22百万円	製品より	12	商品より	20	製造経費へ	168	その他へ	24	計	182	<p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>製品より</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>商品より</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>製造経費へ</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	333百万円	工場消耗品費	245	租税公課	144	減価償却費	1,388	電力費	175	販売費及び一般管理費へ	26百万円	製品より	16	商品より	19	特別損失へ	308	製造経費へ	91	その他へ	23	計	413
外注加工費	262百万円																																														
工場消耗品費	229																																														
租税公課	150																																														
減価償却費	1,629																																														
電力費	156																																														
販売費及び一般管理費へ	22百万円																																														
製品より	12																																														
商品より	20																																														
製造経費へ	168																																														
その他へ	24																																														
計	182																																														
外注加工費	333百万円																																														
工場消耗品費	245																																														
租税公課	144																																														
減価償却費	1,388																																														
電力費	175																																														
販売費及び一般管理費へ	26百万円																																														
製品より	16																																														
商品より	19																																														
特別損失へ	308																																														
製造経費へ	91																																														
その他へ	23																																														
計	413																																														

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
資本剰余金合計		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,300	19,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,364	23,793
当期変動額		
剰余金の配当	1,431	1,541
当期純利益	4,477	4,148
自己株式の処分	617	0
当期変動額合計	2,429	2,607
当期末残高	23,793	26,400
利益剰余金合計		
前期末残高	41,228	43,658
当期変動額		
剰余金の配当	1,431	1,541
当期純利益	4,477	4,148
自己株式の処分	617	0
当期変動額合計	2,429	2,607
当期末残高	43,658	46,265

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,110	3,313
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	3,800	0
当期変動額合計	3,797	3
当期末残高	3,313	3,316
株主資本合計		
前期末残高	49,577	55,803
当期変動額		
剰余金の配当	1,431	1,541
当期純利益	4,477	4,148
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	3,183	0
当期変動額合計	6,226	2,604
当期末残高	55,803	58,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	267
当期変動額合計	362	267
当期末残高	345	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	227	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	71
当期変動額合計	146	71
当期末残高	80	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	338
当期変動額合計	215	338
当期末残高	425	87
純資産合計		
前期末残高	49,787	56,229
当期変動額		
剰余金の配当	1,431	1,541
当期純利益	4,477	4,148
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	3,183	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	338
当期変動額合計	6,442	2,265
当期末残高	56,229	58,495

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>子会社株式同左</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1)製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2)商品 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が239百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理しているため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)								
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="239 985 734 1055"> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>426百万円</td> </tr> </table>	流動資産のその他	5百万円	買掛金	426百万円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="893 985 1388 1055"> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>394百万円</td> </tr> </table>	流動資産のその他	7百万円	買掛金	394百万円
流動資産のその他	5百万円								
買掛金	426百万円								
流動資産のその他	7百万円								
買掛金	394百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																		
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59.5%であり、一般管理費のおおよその割合は40.5%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>3 関係会社からのものが63百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	285百万円	製造原価への振替高	33	計	319	荷造運搬費	814百万円	見本費	284	貸倒引当金繰入額	11	従業員給与・賞与	2,356	賞与引当金繰入額	293	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	144	不動産賃借料	476	試験研究費	386	減価償却費	715	旅費交通費	383	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0	建物	2百万円	機械及び装置	4	工具、器具及び備品	3	販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費	443百万円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は61.1%であり、一般管理費のおおよその割合は38.9%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>3 関係会社からのものが56百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table> <p>8 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>撤去費用・修繕費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する見舞金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	329百万円	製造原価への振替高	26	計	356	荷造運搬費	818百万円	見本費	316	貸倒引当金繰入額	13	従業員給与・賞与	2,229	賞与引当金繰入額	260	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	162	不動産賃借料	475	試験研究費	361	減価償却費	642	旅費交通費	450	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	10	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費	417百万円	棚卸資産評価損	308百万円	固定資産除却損	14	撤去費用・修繕費	4	従業員に対する見舞金	33	災害損失引当金繰入額	691	その他	3
販売費及び一般管理費への振替高	285百万円																																																																																																		
製造原価への振替高	33																																																																																																		
計	319																																																																																																		
荷造運搬費	814百万円																																																																																																		
見本費	284																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	11																																																																																																		
従業員給与・賞与	2,356																																																																																																		
賞与引当金繰入額	293																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																		
退職給付費用	144																																																																																																		
不動産賃借料	476																																																																																																		
試験研究費	386																																																																																																		
減価償却費	715																																																																																																		
旅費交通費	383																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		
車両運搬具	3百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
建物	2百万円																																																																																																		
機械及び装置	4																																																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																																																		
販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費	443百万円																																																																																																		
販売費及び一般管理費への振替高	329百万円																																																																																																		
製造原価への振替高	26																																																																																																		
計	356																																																																																																		
荷造運搬費	818百万円																																																																																																		
見本費	316																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	13																																																																																																		
従業員給与・賞与	2,229																																																																																																		
賞与引当金繰入額	260																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																		
退職給付費用	162																																																																																																		
不動産賃借料	475																																																																																																		
試験研究費	361																																																																																																		
減価償却費	642																																																																																																		
旅費交通費	450																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		
建物	0百万円																																																																																																		
構築物	0																																																																																																		
機械及び装置	10																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																																																		
販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費	417百万円																																																																																																		
棚卸資産評価損	308百万円																																																																																																		
固定資産除却損	14																																																																																																		
撤去費用・修繕費	4																																																																																																		
従業員に対する見舞金	33																																																																																																		
災害損失引当金繰入額	691																																																																																																		
その他	3																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,309	0	700	610
合計	1,309	0	700	610

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の処分及び売出し700千株及び単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	610	0	0	610
合計	610	0	0	610

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具、器具及び 備品	9	6	3	工具、器具及び 備品	9	8	1
合計	9	6	3	合計	9	8	1
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2百万円				1百万円			
1年超				1百万円			
合計				合計			
3百万円				1百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
2百万円				2百万円			
減価償却費				減価償却費			
1百万円				1百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式737百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式737百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	146	117
賞与引当金	181	161
未払賞与に係る社会保険料	26	24
繰延ヘッジ損益	-	2
災害損失引当金	-	274
その他	9	8
計	364	590
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	36	-
計	36	-
繰延税金資産(流動)の純額	327	590
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金(長期未払金)	157	157
有価証券評価損	183	142
資産除去債務(差入保証金)	-	14
ゴルフ会員権評価損	23	13
その他	5	4
計	370	332
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	58	66
繰延ヘッジ損益	16	8
その他有価証券評価差額金	228	51
計	303	126
繰延税金資産(固定)の純額	67	205

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,574円46銭	1株当たり純資産額 3,718円65銭
1株当たり当期純利益 287円30銭	1株当たり当期純利益 263円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,477	4,148
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,477	4,148
期中平均株式数(株)	15,585,531	15,730,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数合計1,811個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数合計1,811個)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	朝日インテック(株)	425,800	738
		(株)メディバルホールディングス	700,000	515
		ゲンゼ(株)	759,000	229
		マニー(株)	80,000	228
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	207
		(株)しまむら	15,000	109
		アスメディックス(株)	625	75
		(株)豊田自動織機	20,000	50
		(株)サンエー化研	5,000	1
		第一生命保険(株)	14	1
		小計	3,505,439	2,157
		計	3,505,439	2,157

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券S M B C(株) 公社債投信	100,000	100
		小計	100,000	100
		計	100,000	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,535	1,743	36	23,241	11,197	620	12,043
構築物	1,002	90	1	1,091	847	37	243
機械及び装置	18,482	228	131	18,578	15,243	1,065	3,335
車両運搬具	178	23	11	190	143	30	47
工具、器具及び備品	2,358	181	125	2,414	2,098	133	316
土地	9,064	5	-	9,069	-	-	9,069
建設仮勘定	2,844	3,606	2,167	4,283	-	-	4,283
有形固定資産計	55,465	5,878	2,473	58,870	29,531	1,886	29,339
無形固定資産							
ソフトウェア	680	87	170	597	366	132	231
ソフトウェア仮勘定	306	362	26	642	-	-	642
電話加入権	13	-	-	13	-	-	13
その他	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	1,001	449	196	1,255	367	132	888
長期前払費用	46	4	22	28	21	12	6
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	筑波滅菌センター建物増築	1,563百万円
建設仮勘定	増加額	筑波滅菌センター製造設備増設	1,688百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	16	42	2	25
賞与引当金	455	407	455	-	407
役員賞与引当金	90	90	61	28	90
災害損失引当金	-	691	-	-	691

(注) 貸倒引当金及び役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
普通預金	82
当座預金	17,061
別段預金	0
定期預金	365
小計	17,510
合計	17,522

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)八神製作所	693
(株)栗原医療器械店	278
協和医科器械(株)	245
(株)キシヤ	195
宮野医療器(株)	194
その他	3,416
合計	5,023

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	1,477
2か月以内	2,498
3か月以内	1,044
4か月以内	3
合計	5,023

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)MMコーポレーション	678
(株)八神製作所	251
エム・シー・ヘルスケア(株)	209
(株)栗原医療器械店	160
協和医科器械(株)	120
その他	2,635
合計	4,056

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,104	32,734	32,782	4,056	89.0	45.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
滅菌用品類	218
手術用品類	1,961
治療用品類	127
その他	169
合計	2,477

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
滅菌用品類	50
手術用品類	114
合計	165

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
不織布	495
原紙	20
フィルム	27
キット用部品	672
補助材料	16
荷造材料	8
小計	1,242
貯蔵品	
製造用消耗品	143
研究開発用品	0
その他	57
小計	201
合計	1,443

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白十字(株)	174
(株)サンエー化研	170
サンエムパッケージ(株)	135
西濃運輸(株)	135
椿本興業(株)	110
その他	1,355
合計	2,081

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	587
2か月以内	567
3か月以内	468
4か月以内	458
合計	2,081

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
P.T.ホギインドネシア	394
デュポン(株)	136
白十字(株)	61
西濃運輸(株)	46
(株)サンエー化研	45
その他	741
合計	1,426

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hogy.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末日の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上の株式を保有されている株主に対し、当社作成のオリジナルカレンダーを贈呈

(注) 単元未満株式についての権利制限

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出
2. 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日関東財務局長に提出
3. 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出
4. 臨時報告書
平成22年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。